**第8章　製造業**

**事業所数**

　昭和62年工業統計調査結果による府下の従業者４人以上の製造業稼動事業所数（以下「事業所数」という。）は、４万2879事業所で、前年の2.1 ％減に引き続いて4.4％（1978事業所）の減少となった。  
　産業別にみると、部門別では、重化学工業部門が4.3％減の２万402事業所、軽工業部門が4.5％減の２万2477事業所とそれぞれ減少となり、重化学工業部門の割合は、前年に比べ0.1ポイント上昇して47.6％となった。  
　業種別では、22業種すべてにわたって減少した。そのうち、主な業種は、飲料・飼料11.1％（18事業所）減、精密機器8.2％（42事業所）減、なめし皮6.0％（51事業所）減、出版・印刷5.7％（205事業所）減、衣服5.5％（160事業所）減などである。  
　規模別にみると、３規模層すべてで減少しており、小規模層（4人～29人）、大規模層（300人以上）がそれぞれ4.8% （1943事業所）、4.8％（13事業所）の減少となり、中規模層（30人～299人）は0.5％（22事業所）のわずかな減少にとどまった。

**従業者数**

　従業者数は、86万4241人で前年に比べ2.7％（2万3782人）の減少となった。  
　産業別にみると、部門別では、重化学工業部門は3.1％（1万5934人）減の49万2295人、軽工業部門が2.1％（7848人）減の37万1946人となった。  
　業種別では、22業種中、３業種が増加となった。増加した業種は、家具4.9％（841人）増、ゴム製品1.7% （193人）増、非鉄金属1.1％（214人）増である。減少した業種は、精密機器14.0％（1708人）減、飲料・飼料6.9％（247人）減、その他の製造業6.4％（1561人）減などである。  
　規模別によると、大規模層で5.7％（1万1141人）減、小規模層で3.3％（1万2751人）減となったが、中規模層は0.0％（110人）のわずかな増加となった。

**製造品出荷額等**

　製造品出荷額等は、20兆3925億円で前年に比べ1.9％（3994億円）の減少となった。  
　産業別にみると、部門別では、重化学工業部門は2.9％（3939億円）減の13兆2202億円、軽工業部門は0.1％（55億円）減の７兆1723億円となった。  
　業種別では、22業種中11業種が増加した。増加した業種は、木材9.4％（166億円）増、家具9.1％（290億円）増、ゴム製品7.2％（131億円）増、衣服5.4％（227億円）増などである。一方、減少した業種は、精密機器28.7％（670億円）減、石油・石炭21.5％（1363億円）減、その他の製造業13.6％（609億円）減などである。  
　業種別構成比は、電気機器14.8％（3兆200億円）、一般機械11.5％（2兆3370億円）、化学10.5％（2兆1334億円）などの順となっており、上位10業種の順位は前年と変わっていない。規模別にみると、前年に引き続いて３規模層すべてで減少しており、なかでも大規模層が3.8％（2796億円）減と最も大きく減少し、小規模層は1.9% （1057億円）減、中規模層は0.2％（142億円）の減少となった。  
　地域別にみると、増加したのは、北大阪地域6.1％（1691億円）増のみで、他の４地域は減少しており、泉州地域6.3%（2693億円）減、大阪市地域3.1％（2217億円）減、東大阪地域1.3% （749億円）減、南河内地域0.3％（25億円）減の順となっている。  
　地域別構成比は、大阪市地域33.9％（6兆9127億円）、東大阪地域27.5％（5兆6137億円）、泉州地域19.8％（4兆308億円）、北大阪地域14.5％（2兆9514億円）、南河内地域4.3％（8839億円）の順となっている。

**工業生産活動（工業指数）**

　昭和62年の大阪府工業指数（昭和60年基準・製造工業）の年平均は、生産指数98.4、出荷指数100.6、在庫指数95.5で、それぞれ前年比は生産指数1.5％増（61年対前年比3.1％減）、出荷指数3.0％増（同2.4％減）となり、生産指数、出荷指数ともに上昇した。また在庫指数は5.0％減（同0.5％増）となった。  
　生産指数の推移を四半期別（対前年比）でみると、１～３月期0.9％増、４～６月期0.8％増、７～９月期2.0％増、10～12月期3.5％増と４期連続の上昇と着実に順調な伸びを続けた。  
　業種別に生産指数の動きをみると、前年比では15業種中９業種が上昇となった。製造工業の約40％を占める機械工業全体では、前年比0.7％増と回復がみられた。一般機械工業では前年比2.5％増と61年の急速な落ち込みから上昇に転じた。電気機械工業は、61年から高水準で推移していた民生用電気機械の伸び率が４～６月期にマイナスとなったものの好調な内需を反映し前年比1.8％増となった。輸送機械工業は、自転車が前年比1.8％増となった以外は、８業種で低下・横這いとなったため前年比2.3％減となった。精密機械工業は、前年比21.9％減と５年ぶりの低下となった。これは、61年までの光学機器の順調な伸びが、62年に入ってから円高の影響と市場競合により輸出不振となったことによる。化学工業は、化学肥料が低下した以外９業種で上昇し前年比7.3％増となり製造工業全体の伸びに大きく寄与した（寄与率65.4％）。この好調な伸びとなった要因には原材料に輸入品が多く、円高メリットにより低価格で購入できたことがあげられる。  
　このように、急速に進んだ円高に伴って輸出依存度の高い業種が低下したが緊急経済対策の効果等により国内需要が拡大し、製造工業全体としては上昇傾向となった。